

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 住友化学株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号
----	-------------------------	----	--

本票作成 部署名：大分工場岡山プラント 環境技術部

主たる業種	分類コード	16	業種名：化学工業
-------	-------	----	----------

事業の概要 医薬品、医薬品中間体の製造 従業員179名

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	大分工場岡山プラント	岡山県倉敷市児島田の口六丁目4番1号

特定事業者の該当要件 ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 ③CO₂換算3,000t以上
(●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 24 年度)	(平成 25)年度排出量	目標年度(平成 27 年度)
	37,994 t CO ₂	39,644 t CO ₂	47,400 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 25)年度排出量
	①	大分工場岡山プラント	39,644 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：平成 25 年度 ～ 平成 27 年度 (3 箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(25) 年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△ 10.9 %	3.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量 t (基準製品換算方式)	原単位当たり排出量		
		基準年度	(25) 年度	目標年度
		9.294 t CO ₂ /(t)	10.311 t CO ₂ /(t)	9.015 t CO ₂ /(t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 25 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

- ・LNGエネルギー転換によるA重油削減・蒸気用ボイラ更新起業が完了し、H26年度に温室効果ガス排出量の削減に寄与する目途を得た。
※本件、平成25年度エネルギー使用合理化事業支援補助金交付対象案件
- ・高エネルギー消費大型品目受注により温室効果ガス排出量が4.3%増加し、排出原単位10.9%と大きく悪化した。
- ・中国電力排出係数が前年度0.000657tCO₂/kWHから0.000738tCO₂/kWHへ大きく悪化したことも原単位悪化の要因となった。

【推進体制】

- ・省エネ法に基づくエネルギー管理者を中心とした毎月の省エネ委員会によりエネルギーの使用状況・計画進捗を確認している。
- ・省エネ事務局員が「家庭での省エネエキスパート検定」を取得し、オフィス・家庭での省エネについて「省エネ通信」発行による啓蒙活動を実施した。
- ・ISO14001環境マネジメントシステムを活用し、継続的な改善を推進した。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
(25年度実施分) 岡山プラント	(25年度実施分) ・LNGエネルギー転換によるA重油削減・ボイラ更新起業(CO2削減350t/年) ・スチームトラップ更新による蒸気削減(CO2削減80t/年)
全社	・製造設備での廃熱回収 ・製造、排水処理設備での電力、蒸気原単位の改善 ・焼却炉燃料削減 他 これら対策によるCO2削減約35,000t/年
(今後実施予定分) 岡山プラント	(今後実施予定分) ・LNGエネルギー転換によるA重油削減・ボイラ更新起業効果(CO2削減2,850t/年) ・熱媒ボイラー更新(A重油⇒LNG全量転換平成27年完了予定)(CO2削減200t/年)
全社	・製造設備での廃熱回収 ・製造、排水処理設備での電力、蒸気原単位の改善 ・焼却炉の廃油専焼化、燃焼バーナー更新 他 これら対策によるCO2削減約7,000t/年

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	有	・地域社会貢献・環境保全活動の一環として、地元福祉協議会等「2050由加山麓」構想に協力し、『由加山の里』清掃ボランティア活動実施2回/年。
その他	有	①当社が参画(2005年3月)する世界銀行が運営するバイオ炭素基金から、2012年度は植林による二酸化炭素クレジット(のべ約11万トン)を取得した。 ②当社はタイ南部のラン県において、公益財団法人「オアシス」(国際NGO)と共同でマングローブ植林プロジェクトを継続中。 2012年度末までに、約30万本のマングローブを植林した。 (注)毎年、社員ボランティアを現地に派遣し、マングローブの植林を計画的に実施している(2008年～)

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	有	・事務所屋根に太陽光パネル設置の検討
その他	有	①エネルギー(電気・蒸気)の供給事業を行う当社連結子会社はバイオマス燃料を使用し、当社にエネルギーを供給(2011年2月～)している。バイオマス燃料は林地残材(山林に放置され利用されずにいた間伐材)や製材所から発生する木くずなどの木質バイオマス他を有効利用している。これにより石炭消費量を削減し、CO2排出を削減するとともに、山林の荒廃を防ぎ、森林整備・山林保全にも貢献している。 ②社宅などの福利厚生施設で太陽光発電設備の導入を開始した(2012年～)

【その他特記事項】

- ①「省エネ通信」を発行し、家庭でも役立つ省エネ情報を発信して啓蒙活動に取組んだ。
- ②2012年11月、当社は世界の機関投資家によるアジアCP「CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)から気候変動に関する情報開示に優れた企業として、「クライメート・ディスクロージャー・プロジェクト・インデックス(CDLI)」に選出された。
(注) CDPは全世界の企業約5,000社への質問調査表をもとに、温室効果ガス排出量やエネルギー使用量についての情報管理・開示の状況等を評価し、CDLIを選出している。
当社は日本企業のうち、素材・原材料部門で最高得点となり、総合化学企業の中で唯一のCDLI企業になった。
- ③2012年3月、環境省の「エコファーストの約束(更新書)」を宣言し、2012年度も「地球温暖化防止」に寄与する各種取り組みを実施した。